

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	被災者支援室
■評価事業名称	避難者職業技能資格取得支援事業			
■評価事業コード	010100 - 610	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	04 共に支えあう地域福祉の推進		
	■施策	01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり		
■事業の種類	06 負担金・補助金(ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	義援金配分委員会の決定による			
■関連計画の名称	北上市震災復興支援計画			
■事業の目的と概要	技能取得を進め再就職と生活再建を支援する。離職者が再就職を目的に技能取得試験を受ける場合、その一部を補助し再就職と生活再建を支援する。上限1人当たり30千円			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	避難者職業技能資格取得支援事業	東日本大震災により離職された方で、再就職		利用件数:17件 助成額:452,117円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費				458	
人件費				1,023	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				1,481	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	生活費に困りごとが無いと回答した世帯割合				55.5%	
02	就労に困りごとが無いと回答した世帯割合				67.3%	
03	利用件数				17件	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■ 目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

就労に向けて避難者が負担する費用を軽減する効果があった。

問題点・課題等

申請者のうち4割程度しか就労できていない状況であった。就労については、これまでの就労相談内容が資格以外の要員も大きいと見受けられることから、就労に向けた支援内容についてはより効果があがる仕組みも検討する必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■ 今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明

生活資金が不足した時期に就労を促すという一定の効果はあった。